

2023年6月30日

「空港における旅客の保安検査の実施主体・  
費用負担の見直しの方向性」の公表に関するコメント

航 空 連 合  
事務局長 酒井 雄介

- 2023年6月23日、国土交通省より、「空港における旅客の保安検査の実施主体・費用負担の見直しの方向性」が公表され、旅客に対する保安検査の実施主体を航空会社から空港管理者に移行し、また、保安検査の費用負担は、旅客からの透明性を確保した形での負担とともに関係者の一定の負担からなる仕組みを構築していく方向性となった。
- 保安検査の実施主体が、航空会社から変更されたことは評価できるが、航空連合は「航空保安が国家安全保障上、重要な課題であることに鑑み、一義的には国が責任・実施主体であるべき」と主張してきた。今回の変更では地方自治体等が実施主体となる空港もあり、航空連合の主張とは乖離がある。
- また、費用負担について、旅客からの透明性を確保した仕組みの構築は、航空保安の強化に向けた財源の確保につながるものであり評価できる。一方、航空連合は「責任主体を国が一義的に担うこととあわせ、全額国が負担すべき」と主張してきており、今回示された「関係者の一定の負担からなる仕組み」という方向性は、航空連合の主張と乖離がある。
- 今回示された方向性に基づき見直しが進む上では、空港設置者の違いに関わらず、関係者が緊密に連携し高い保安レベルを保ち続けるとともに、費用負担の仕組み・水準に関しては、航空会社の負担を前提としない議論が求められる。加えて、中長期的には、事業者の経営状況や旅客数に左右されない財源のあり方に関する議論が必要である。航空連合は、航空保安の強化に向けて、より一層精力的に取り組みを進めていく。

以上